

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：24302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04559

研究課題名（和文）公民館の設置形態と施設主義成立に関する歴史的研究

研究課題名（英文）A Historical Study on Establishment Forms of Kominkan and Establishment of Institutionalism

研究代表者

田所 祐史（Tadokoro, Yuji）

京都府立大学・公共政策学部・准教授

研究者番号：40772140

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：1946年7月5日の文部次官通牒「公民館の設置運営について」、1949年制定の社会教育法により、社会教育機関・施設である公民館が日本各地で創設された。本研究は、「初期公民館」と呼ばれる草創期から普及期にかけての施設・営造物としての公民館が、どのような設置形態であったかを、38の都府県ごとの統計資料等により明らかにした。また、前史的設置形態である農村・都市の公会堂やセツルメントなどの戦前の系譜や、戦後の営造物施設を重視する「施設主義」への移行についても考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会教育学では、事業論や職員論等に比して、施設研究は大きな潮流とはなっていない。また、学校建築や図書館・博物館建築研究に比しても公民館を対象とした研究蓄積は薄い。本研究で得られた都道府県別の公民館の施設設置形態の統計と個々の実態例の史資料分析は、今後の当該研究の基盤となる。

現在、財政窮乏下の自治体では公共施設の統廃合が加速度的に進行している。一方で、超高齢社会・少子化のもと、小地域を圏域に地域づくり・地域福祉などの活動がさかんになってきている。教育機能を有して地域に位置する常設の社会教育機関がある意味と、その模索の可能性や課題を歴史的に検討することは、現代的課題にも示唆するところが大きい。

研究成果の概要（英文）：Kominkan were established from 1946. And Kominkan were popularized by the Social Education Law enacted in 1949. This study clarifies the form of establishment of Kominkan as facilities and structures from the early stage to the spread period by using statistical data for each of 38 prefectures.

研究分野：教育学・社会教育学・社会教育史

キーワード：公民館 施設主義 社会教育施設 セツルメント

田所祐史「公民館の設置形態と施設主義成立に関する歴史的研究」

1. 研究開始当初の背景

博士学位請求論文「地域社会教育施設の歴史的研究—公民館への継承と断絶—」で得られた知見のひとつは、官民双方が社会教育のための独自の場＝施設を希求・渴望していたことである。戦後の公民館創設・普及の背景となる機運の醸成を戦前に認めることができるとはいえ、敗戦後から占領期、1950年代にかけての施設としての公民館への考え方と実際の施設空間の実態について、中央や各地方でいかなるものであったか、未解明な点が多い。

戦後、各地で3万を超す公民館が登場したわけだが、各地で公民館運動・公民館事業の展開をみせるとともに、営造物施設を既存施設の併用、転用、新築独立などさまざまな形態で活動の場が模索された。しかし、先行研究では、具体的な併用先・転用先（既存施設の内訳）、転用・新築された施設空間の構成などは十分明らかにされておらず、優良公民館表彰を受けたケースを断片的に紹介するにとどまっている。

先行研究では、公民館前史的形態、公民館構想・政策、初期公民館をめぐる先行研究により、公民館史の分析枠組みが設定されたが、営造物施設としての公民館の実態について、戦前との継承・断絶関係を含めた詳細は十分明らかにされているとは言い難い。

2. 研究の目的

敗戦直後に構想され設置（借用・転用・新築）された公民館について、主に営造物施設（建物・設備）設置・整備の観点から統計や史資料で調査分析する。公民館が「万能」「よろず」と評されつつも多様な地域課題解決に取り組む際、どのような施設を通じて活動しようとしたのかを明らかにすることを目的とする。

具体的には、1946年～1960年代の期間を対象とし、特に文部次官通牒（1946年）、社会教育法（1949年）、1950年代の「昭和の大合併」後にかけての時期を中心に、施設を伴う公民館の普及過程と地域ごとの内実を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の確認整理

初期公民館研究を中心に、研究蓄積の再確認・整理を行った。論文によっては、初版も確認するなど文献収集にも努めた。本調査が全都道府県を対象とする広範なものであるため、各府県の県史・教育史などにあたって、通史的概観を行ったうえで、それぞれに掲載の典拠資料などの原典を史資料収集の第一歩として確認した。

また、建築学、都市計画、戦後史などの関連諸領域の最新の研究成果・知見を得ることに努

めた。

(2) 史資料収集・調査

都府県立図書館を中心に、デジタルで得られない所蔵史料、当該府県ならではの地域資料を中心に収集・調査を行い、分析する方法を採った。ほかに、都府県立文書館、国立国会図書館、市町村立図書館、郷土博物館など教育行政関係資料を保存している機関で、戦後 10 数年間の公民館設置状況等を調査した。教育行政資料だけでなく、府県レベルの地方新聞や公民館の周年記念誌等も調査対象とした。また、実際に一部公民館（または後継施設）を訪ねて史資料を探索したり、施設空間を実際に調査・見学したりした。

全国レベルでは、文部省をはじめとする社会教育関係者（官僚、担当職員、研究者など）の論説等の収集・講読により、営造物施設に対する考え方や「施設主義」成立の背景を探った。

4. 研究成果

都府県別調査は下記の 38 都府県で実施できた（新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策で、出張の自粛や県立図書館等の利用制限のため、全都道府県の悉皆調査には至らなかった）。本研究の課題を、2022～2026 年度科研費 基盤研究(C)「公民館創設・普及期の施設設置形態と地域の教育文化に関する研究」へ継承し、未踏査の道・県や再調査を要する都府県の調査を継続中である。

- ・東北地方 青森、岩手、山形、宮城、秋田、福島
- ・関東地方 茨城、千葉、埼玉、東京、神奈川
- ・中部地方 山梨、長野、岐阜、富山、石川、福井、三重
- ・近畿地方 滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫
- ・中国地方 岡山、広島、鳥取、島根、山口
- ・四国地方 香川、徳島、愛媛、高知
- ・九州地方 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本

1950 年代を中心に、1946 年から約 20 年間分の県教育庁社会教育課発行資料、教育委員会の教育要覧などから、公民館数記載の統計資料に「併設・転用・独立」の施設形態内訳が付記されているものを探し、可能な限り都府県ごとの設置形態の傾向を収集・分析した。先行研究で指摘されている通り、役場、学校などが併設・転用先として認められたが、ほかの既存施設への併設も県によっては認められた。平面図も多数得ることができ、講堂中心の公会堂の間取り構成から、小集団学習や公民館機能を念頭においた小室構成への変遷等を確認することができた。

また、府県教育委員会発行の月刊機関誌などに掲載の「社会教育特集」記事、座談会等により、府県レベルの社会教育行政関係者の営造物施設に対する考え方の変遷を把握した。当初の、公民館は「運動」であって「館」にこだわらない姿勢から、初期公民館の実際の活動・事業展開や社会教育法制定、「昭和の大合併」、文部省の政策移行などを経て、常設の営造物施設を設置することが「条件整備」「環境醸成」を使命とする社会教育行政の役割である、と「施設主義」に力点を移していく経緯を史料によって確かめることができた。中央の社会教育行政関係者では、寺中

作雄、西崎恵、鈴木健次郎、岡本正平、小和田武紀などの論説を収集し、解析を進めた。

また、公民館活動の「行き詰まり」や、分館に対する考え方、憲法普及の常設機関としての位置づけ、青年団や青年学級の間としての公民館、先行モデルとしての「県立」公民館創設の動きなど、1950年代の社会教育行政の展開と公民館施設の関係性を考察する史資料を得ることができ、施設としての公民館の調査研究にとどまらない考察材料収集により、公民館史研究の幅を広げることができた。

各都府県では、収集保存されている地方紙の公民館に関する報道・記事も収集し、県によっては投書欄や社説なども含めて公民館への関心・期待の高さを史的に裏付けられた。

こうした調査研究の成果の一部を、大串隆吉氏との共著『日本社会教育史』（有信堂高文社）にまとめるとともに、『月刊社会教育』誌上への史料紹介等の形での発表、日本社会教育学会自由研究発表における報告などを行った。都府県調査では、北海道、愛知、宮崎、沖縄など、未踏査の道県や、限られた時間で十分調査できなかった都府県の再調査を今後重ね、得られたデータを全国的に整理・集約して発表する予定である。

また、戦前と戦後の継承と断絶に関する調査研究では、基礎作業として戦前のセツルメントの史料を収集整理し、『隣保事業・セツルメント事業（戦前日本の社会事業・社会福祉史料 第5期）』第6巻～第9巻（柏書房）の4冊に収録し、編集・解説を行った。

調査研究を通じて、施設建設条件の厳しさが改めて浮き彫りになった。移動公民館、巡回ナトリコ映画会など、施設に拠らないアウトリーチ型の別の方法の取り組みも認められた。営造物施設研究とともに、模索されたさまざまな形態の調査へ幅を広げる必要がある。また、「文化国家建設」等の敗戦後の新憲法体制のもとでの象徴的・実践的な拠点として公民館が期待されたことも明らかになった。

これらの調査研究の展開をふまえて、2022～2026年度科研費 基盤研究(C)「公民館創設・普及期の施設設置形態と地域の教育文化に関する研究」においては、「地域の教育文化」という観点も加えて、引き続き当該時期の社会教育行政・公民館施策と現場実践の実態、戦後の地域における教育文化の展開について考究していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 67(4)
2. 論文標題 史料で訪ねる四国の初期公民館	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 史料で訪ねる「憲法施行記念公民館」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 60-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史（新藤浩伸氏とインタビュー聞き手）	4. 巻 66(2)
2. 論文標題 「インタビュー 山田洋次監督に聞く 共感の場をどう創るか」（聞き手 田所祐史・新藤浩伸）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 88
2. 論文標題 日本における社会教育史	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 モラロジー研究	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 6
2. 論文標題 岡山県における公民館創設・普及の状況 営造物施設としての公民館を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都府立大学社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 21-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 建物としての公民館 下横瀬公民館	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 62-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 土佐和紙の里 高知県吾川郡いの町	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 70-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 56
2. 論文標題 社会教育職員の規範としての「学習の自由」の保障	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 48-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 17
2. 論文標題 近畿地方の公民館をめぐる状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 193-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 63(11)
2. 論文標題 公民館構想以前の寺中作雄	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 66-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 16
2. 論文標題 広島市公民館の平和学習に学ぶ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 102-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 冬104
2. 論文標題 公民館とはなにか? その可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊 人間と教育	6. 最初と最後の頁 134-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所祐史	4. 巻 765
2. 論文標題 関西労働学校訪問記	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第62巻第6号 No.745
2. 論文標題 芝居小屋のあゆみと現代的再生 若狭・小浜の旭座	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第85巻 第3号
2. 論文標題 上原直人著『近代日本公民教育思想と社会教育』(書評)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 64-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第62巻第11号 No.750
2. 論文標題 日本社会教育学会第42回関西研究集会 対話を生み出す場づくり 社会教育の新たなパラダイムを求めて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第15号
2. 論文標題 公民館前史としての戦前の『災害記念』施設 宮城県における震嘯記念館の設置	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 50-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.15.0_50	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第15号
2. 論文標題 公民館実践の動向 近畿	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 149-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.15.0_120	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第61巻 4月号
2. 論文標題 いまこそ公民館の出番です	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 89号 10月号
2. 論文標題 学校行事の可能性と困難性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 おおさかの子どもと教育	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第60巻
2. 論文標題 自治能力を育む公民館	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所 祐史	4. 巻 第61巻
2. 論文標題 地域と学校を結ぶ島根県邑南町の公民館	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 田所祐史
2. 発表標題 施設としての公民館の設置形態 1950年代の東北地方を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回研究大会 自由研究発表 (オンライン)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田所祐史
2. 発表標題 日本における社会教育史
3. 学会等名 公益財団法人モラロジー道德教育財団 道德科学研究所主催 モラルサイエンス・コロキウム (共通テーマ「近代社会教育の実践と実態」) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田所祐史
2. 発表標題 施設としての公民館の設置形態 1946年～1950年代を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第67回研究大会 自由研究発表(オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田所祐史(共同発表・杉本智氏予定 杉本氏は当日都合によりやむを得ず欠席)
2. 発表標題 京都府公民館の歴史と現状に関する予備的考察
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田所祐史
2. 発表標題 社会教育職員の規範としての「学習の自由」の保障
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会プロジェクト研究 パネル討論(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田所 祐史
2. 発表標題 戦前における「災害記念」施設に関する一考察
3. 学会等名 日本公民館学会(7月集会・2018.7.15 気仙沼)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田所 祐史
2. 発表標題 公民館「紛争」にかかわる判例研究 「大人の学習権」と公民館研究の課題 -
3. 学会等名 日本公民館学会 第16回研究大会 プロジェクト研究 コメントーター（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田所 祐史
2. 発表標題 旧山田家住宅と巨椋池を中心とする久御山町の地域資源の利活用に資する資料・情報を、社会教育の観点から収集・分析
3. 学会等名 A C T R パネル展示（10/2-31歴史館）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田所 祐史
2. 発表標題 公共施設再編下の公民館
3. 学会等名 日本公民館学会スプリングフォーラム報告（3/17赤羽会館）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田所 祐史
2. 発表標題 興風会館 醤油の街に生まれた戦前の社会教育施設
3. 学会等名 日本公民館学会第15回研究大会（ポスター発表）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 大串隆吉、田所祐史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 208
3. 書名 日本社会教育史	

1. 著者名 田所祐史（企画・監修 寺脇隆夫）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 494
3. 書名 戦前日本の社会事業・社会福祉資料 第5期 第6巻 隣保事業・セツルメント事業1	

1. 著者名 田所祐史（企画・監修 寺脇隆夫）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 407
3. 書名 戦前日本の社会事業・社会福祉資料 第5期 第7巻 隣保事業・セツルメント事業2	

1. 著者名 田所祐史（企画・監修 寺脇隆夫）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 385
3. 書名 戦前日本の社会事業・社会福祉資料 第5期 第8巻 隣保事業・セツルメント事業3	

1. 著者名 田所祐史 (企画・監修 寺脇隆夫)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 308
3. 書名 戦前日本の社会事業・社会福祉資料 第5期 第9巻 隣保事業・セツルメント事業4	

1. 著者名 田所 祐史 (北田耕也監修・地域文化研究会編)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 藤原書店	5. 総ページ数 569
3. 書名 地域に根ざす民衆文化の創造 「常民大学」の総合的研究 (第1部第10章、第2部第11章、第三部第1章)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------